

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
大事業	051	一般管理事業			中事業	01	一般管理事務事業		
小事業	01	一般管理事務事業			07	人権擁護委員活動事業		他 事業	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管 部局	総務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		総務課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	地方自治法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	39,996	43,538	37,193	△ 3,542
	人件費	28,211	31,111	20,139	△ 2,900
	総事業費	68,207	74,649	57,332	△ 6,442
人員	正職員	4.22 人	4.44 人	3.00 人	△ 0.22 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	4.22 人	4.44 人	3.00 人	△ 0.22 人
財源内訳	国県支出金	130	120	73	10
	その他特定財源	63	51	100	12
	一般財源	68,014	74,478	57,159	△ 6464

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
経費削減のため、全庁的に使用する封筒等の物品購入や、郵便物等の郵送経費を一括して管理する。

【事業の概要】

◆本庁	37,818 千円
○報酬	個人情報保護審査会委員等報酬 76 千円
○報償費	1,679 千円
	協力者謝礼、記念品等 5 千円
	弁護士報酬、訴訟費等 1,674 千円
○旅費	費用弁償、特別旅費 55 千円
○需用費	追録代、封筒印刷代、事務用消耗品費等 2,676 千円
○役務費	郵便料、運搬料等 30,666 千円
○委託料	文書等集配業務委託料 1,824 千円
○使用料及び賃借料	施設使用料、行政情報（iJAMP）使用料 769 千円
○負担金	会議・研修参加負担金等 73 千円
◆支所	1,670 千円
○需用費	事務用消耗品費、修繕料等 1,146 千円
○委託料	樹木等剪定伐採、里竹田処分場整地 500 千円
○使用料及び賃借料	区長会会場使用料 24 千円
◆人権擁護委員活動事業	508 千円
○需用費	事務用消耗品費 79 千円
○負担金	429 千円
	・福井県人権擁護委員協議会負担金（法令外負担金） 129 千円
	・福井県人権擁護委員協議会坂井市部会活動負担金 300 千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	千円	目標					
			実績		7,197	7,626	7,987	9,269
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明		成果としての実績であるため目標設定はしない						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価		郵便料に対する割引は適正に行いました。						

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	郵便料については、発送する際に割引対象となるよう運用し、効率化を図りました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	一般管理事務事業	継続	郵便の発送や封筒、ファイルの使用等について、必要以上にを行わないよう職員に周知するとともにコスト意識を持つよう促し、適正な行財政運営を図ります。
	人権擁護委員活動事業	継続	市内の小学生を対象とした啓発運動である人権の花事業を実施することで、人権尊重思想の普及高揚を図ります。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	方向性の理由	事業内容は、定例的に継続していかなければならないものであることから、評価しないこととします。
目標年度		
中長期的な方向性		
目標年度		

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	施策項目					
実施事業名 (小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
大	事業	051	一般管理事業	中	事業	16	姉妹都市交流事業		
小	事業	01	姉妹都市交流事業					他 事業	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合 計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり	所管 部局	総務部
	基本計画	8-2	国際交流・地域交流の推進		総務課
総合 戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コ ス ト	事業費	849	1,051	985	△ 202
	人件費	1,671	2,172	1,343	△ 501
	総事業費	2,520	3,223	2,328	△ 703
人 員	正職員	0.25 人	0.31 人	0.20 人	△ 0.06 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.25 人	0.31 人	0.20 人	△ 0.06 人
財 源 内 訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,520	3,223	2,328	△ 703

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
市民による文化、教育、観光、産業などの交流や親善を通じて、市民レベルの国内都市交流を推進する。	
【事業の概要】	
●まつりのべおか交流使節団派遣事業	682 千円
実施日：平成30年7月21日（土）～7月22日（日）（1泊2日）	
派遣者：11名	
○報償費	視察謝礼（手土産代） 20 千円
○旅費	費用弁償 397 千円
	特別旅費 265 千円
●丸岡古城まつり招聘事業	167 千円
実施日：平成30年8月11日（土）～8月13日（月）	
招聘者：10名	
○需用費	食糧費（懇親会等賄） 167 千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指 標	交流事業実施回数	回	目標	2	2	2	2	2
			実績		2	2	2	2
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
独 自 指 標	指標の説明		交流事業の実施回数					
指 標	丸岡古城まつり延岡市交流使節団参加人数		目標					
			実績		10	11	13	12
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
独 自 指 標	指標の説明		成果としての実績であるため目標設定はしない					
指 標	まつりのべおか交流使節団参加人数		目標					
			実績		11	11	10	9
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
独 自 指 標	指標の説明		成果としての実績であるため目標設定はしない					
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指 標	指標の説明							
指 標	参加者の人数に多少の増減はあるものの、安定した交流はできています。							
指 標	指標に基づく評価							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	丸岡古城まつり関係者以外からも参加できるように団体を指定して姉妹都市交流使節団を組織するとともに、参加者の移動負担と経費の節減のために行程の見直しを行いました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	姉妹都市交流事業	継続	姉妹都市を提携している宮崎県延岡市との交流を推進するため、姉妹都市交流使節団をまつりのべおかに派遣するとともに、丸岡古城まつりに延岡市訪問使節団を招聘します。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	姉妹都市提携を結んでいることから、目標とする年度の設定はしませんが、今後も継続して事業を実施し、市民を含めた交流を推進します。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
大	事業	051	一般管理事業	中	事業	31	国際交流事業		
小	事業	01	国際交流事業					他 事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	8-2	国際交流・地域交流の推進		総務課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

<p>【事業の目的】 市内在住の中国やその他の国々の方々が円滑に生活できるよう各団体が実施する事業を支援することで、市民を含めた交流を推進する。</p>		
<p>【事業の概要】</p>		
1、多文化共生推進事業 国際交流事業 ○補助金	事業補助金	10 千円
2、日中友好協会育成事業 日中友好協会への補助 ○補助金	運営補助金	200 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	210	210	210	0
	人件費	669	1,752	671	△ 1,083
	総事業費	879	1,962	881	△ 1,083
人員	正職員	0.10 人	0.25 人	0.10 人	△ 0.15 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.10 人	0.25 人	0.10 人	△ 0.15 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	879	1,962	881	△ 1,083

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	市内各団体が実施する交流事業回数	回	目標	15	15	15	15	15
			実績		16	13	16	16
			達成率(%)	0.0	106.7	86.7	106.7	106.7
指標の説明		交流事業の実施回数（無料相談会、研修、教室、春節等）						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価		各団体が交流事業の内容について検討しながら行っており、概ね目標を達成しています。						

5.事業に対する評価

	妥当性に課題	有効性に課題	
現状と課題	<p>インターナショナルさかいについては、外国人への無料相談会の開催を支援していますが、各種広報にもかかわらず、利用者数は年間5人とどまっている状況であり、利用者ニーズの把握とサービスの見直しが必要です。日中友好協会への補助事業については、中国語講座の開催や春節祝賀会開催などについて支援をしており、毎年安定的に交流を進めることができています。市の国際交流事業としては、教育委員会所管の英国との交流事業が事業規模、事業費からみても、県内有数の事業となっているのが現状です。</p>		
これまでの見直しや改善等の実績	<p>インターナショナルさかいへの補助事業については、令和元年度から事前予約制を採用し、サービス提供方法を改めるよう指導するとともに、県や市の広報も利用し、利用者の掘り起こしを図っています。また、無料法律相談以外で、より市民ニーズをとらえることのできる事業の検討を進めています。</p>		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	国際交流・多文化共生事業	継続	時代は国際交流から多文化共生、その後国際戦略へという流れにあります。今後も、出入国管理法の改正など社会情勢の変化や技能実習生が占める割合が多い当市の特徴、市民ニーズなどを踏まえた事業を進める必要があります。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		継続	方向性の理由	時代は国際交流から多文化共生、その後国際戦略へという流れにあります。今後も、出入国管理法の改正など社会情勢の変化や技能実習生が占める割合が多い当市の特徴、市民ニーズなどを踏まえた事業を進める必要があります。
目標年度	令和3年度			
中長期的な方向性		継続		
目標年度	令和6年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	施策項目					
実施事業名 (小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	文書広報費
大	事業	051	文書管理費	中	事業	06	例規管理事業		
小	事業	01	例規管理事業						他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合 計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管 部局	総務部
	基本計画	1-1	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		総務課
総合 戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	地方自治法			
根拠例規	有	坂井市行政手続条例			
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コ ス ト	事業費	3,447	5,711	3,767	△ 2,264
	人件費	5,682	5,956	5,370	△ 274
	総事業費	9,129	11,667	9,137	△ 2,538
人 員	正職員	0.85 人	0.85 人	0.80 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.85 人	0.85 人	0.80 人	0.00 人
財 源 内 訳	国県支出金	2,758	2,346	0	412
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	6,371	9,321	9,137	△ 2,950

2.事業の目的・概要

【事業の目的】 法律、政令、省令に基づく坂井市条例等の制定・改廃事務について適切に管理し、例規集をデータベース化してホームページにて公開する。			
【事業の概要】			
○委託料	例規集システム業務委託料	1,581 千円	
○使用料及び賃借料	例規集システム使用料	1,866 千円	

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	例規等審査会における審査件数	目標						
		実績			27	32	24	47
		達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		成果としての実績であるため目標設定はしない						
指標	例規等審査会開催回数	目標		4	4	4	4	4
		実績			3	4	3	4
		達成率(%)		0.0	75.0	100.0	75.0	100.0
指標の説明								
指標		目標						
		実績						
		達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標		目標						
		実績						
		達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価		議会定例会前に審査会を実施し、適正に審査を行いました。						

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性

※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください

方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
		例規管理事業	継続

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	
目標年度			
中長期的な方向性	継続		
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	施策項目					
実施事業名 (小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	公平委員会費
大	事業	051	公平委員会事業	中	事業	01	公平委員会事業		
小	事業	01	公平委員会事業					他 事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		総務課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	地方自治法			
根拠例規	有	坂井市公平委員会設置条例			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 地方公務員法等による市職員の勤務条件や市職員に対する行政処分等への審査請求等に基づき、公平公正な立場からその裁定を行う機関である坂井市公平委員会を運営する。

【事業の概要】

○報酬	委員長、委員2名分	29 千円
○負担金		39 千円
	全国公平委員会連合会負担金	31 千円
	県都市公平委員会連合協議会負担金	5 千円
	会議・研修会費負担金	3 千円

坂井市公平委員会の開催日
 第1回 平成30年7月18日（木）

県都市公平委員会連合協議会 総会・研究会
 実施日 平成30年11月28日（水）
 場所 福井パレスホテル
 出席者 公平委員会委員2名、事務局1名

勤務条件に関する措置の要求 0件
 不利益処分に関する審査請求 0件

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	68	145	78	△ 77
	人件費	1,003	1,051	336	△ 48
	総事業費	1,071	1,196	414	△ 125
人員	正職員	0.15 人	0.15 人	0.05 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.15 人	0.15 人	0.05 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,071	1,196	414	△ 125

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	公平委員会研究会の実施回数	目標						
		実績			2	3	2	2
		達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		成果としての実績であるため目標設定はしない						
指標		目標						
		実績						
		達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標		目標						
		実績						
		達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標		目標						
		実績						
		達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価								

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
	昨年度、審査請求等はなかったが、請求等があった場合は、適切に裁定を行います。		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	公平委員会事業	継続	関係法令に基づき、審査請求等に適切に対処します。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	
目標年度			
中長期的な方向性	継続		
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	04	選挙費	目	01	選挙管理委員会費
大	事業	051	選挙管理委員会事業	中	事業	01	選挙管理委員会事業		
小	事業	01	選挙管理委員会事業					他 事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		総務課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	地方自治法、公職選挙法、検察審査会法令ほか			
根拠例規	有	坂井市公職選挙法令執行規程			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
適正な選挙執行のために必要な要件を整備し、選挙に係る運営・管理について研究を行う。	
【事業の概要】	
○報酬	委員長、委員3名分 362 千円
○旅費	第66回全国市区選挙管理委員会連合会北信越支部総会 179 千円 (平成30年5月17日～18日 長野県千曲市にて開催) 委員2名、事務局1名参加 平成30年度全国市区選挙管理委員会連合会理事会・研修会 (平成30年11月15日～16日 愛知県にて開催) 委員4名、事務局1名参加
	費用弁償 134 千円
	特別旅費 45 千円
○需用費	定期刊行物購読料等 13 千円
○役務費	通信運搬費（郵便料） 1 千円
○負担金	113 千円
	県市町選挙団体連合会分担金 24 千円
	全国市区選挙管理委員会連合会分担金 34 千円
	全国市区選挙管理委員会連合会北信越支部分担金 12 千円
	全国市区選挙管理委員会連合会北信越支部総会分担金 43 千円
	全国市区選挙管理委員会連合会北信越支部総会負担金 72 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	740	605	441	135
	人件費	4,345	5,255	3,357	△ 910
	総事業費	5,085	5,860	3,798	△ 775
人員	正職員	0.65 人	0.75 人	0.05 人	△ 0.10 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.65 人	0.75 人	0.05 人	△ 0.10 人
財源内訳	国県支出金	2	2	8	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	5,083	5,858	3,790	△ 775

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	選挙管理委員会開催回数	回	目標				
			実績		7	6	6	7
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		成果としての実績であるため目標設定はしない						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	法令に基づき適正に執行しました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性

※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください

方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
		選挙管理委員会事業	継続

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	
目標年度			
中長期的な方向性	継続		
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	04	選挙費	目	02	選挙啓発費
大	事業	051	選挙啓発事業	中	事業	01	選挙啓発事業		
小	事業	01	選挙啓発事業					他 事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	1-1	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		総務課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	公職選挙法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	投票率向上など選挙に関する市民及び将来の有権者である児童生徒の意識啓発を図る。	
【事業の概要】	○需用費	消耗品費（啓発用消耗品費） 102 千円
坂井市明るい選挙推進協議会 構成員33名		
1 明るい選挙啓発ポスター募集（県主催） 実施期間：平成30年6月～9月 応募総数：小学生209点、中学生211点		
2 明るい選挙推進啓発キャッチフレーズ・標語募集（県主催） 実施期間：平成30年6月～9月 応募総数：小学生369点、中学生110点、高校・一般9点		
3 明るい選挙啓発書写作品募集（県主催） 実施期間：平成30年6月～9月 応募総数：小学生16点、中学生51点		
4 成人式における啓発活動 実施日：平成31年1月13日		
5 県市町選挙団体連合会総会、講演会、研修会への参加 実施日：平成30年6月8日他		
6 出前講座の開催（模擬投票等） 実施校：坂井高校、丸岡高校、嶺北特別支援学校高等部 雄島小学校、大石小学校、大関小学校		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	102	68	72	34
	人件費	2,340	2,102	1,343	238
	総事業費	2,442	2,170	1,415	272
人員	正職員	0.35 人	0.30 人	0.20 人	0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.35 人	0.30 人	0.20 人	0.05 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,442	2,170	1,415	272

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	出前講座開催回数	回	目標	5	4	3	2	-
			実績		6	3	6	-
			達成率(%)	0.0	150.0	100.0	300.0	-
指標	指標の説明 市内小学校等での出前講座開催回数							
独自指標	選挙啓発ポスター応募数	点	目標					
			実績		420	405	535	303
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明 成果としての実績であるため目標設定はしない							
独自指標	選挙啓発標語応募数	点	目標					
			実績		488	101	520	363
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明 成果としての実績であるため目標設定はしない							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	選挙啓発ポスターや啓発標語の応募件数を増加させることができた。平成30年度には、啓発書写作品の募集を通じて啓発を推進させることができた。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性

※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください

方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
		選挙啓発事業	継続

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	
目標年度			
中長期的な方向性	継続		
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	04	選挙費	目	06	知事・県議会議員選挙
大事業	051	知事・県議会議員選挙事業			中事業	01	知事・県議会議員選挙事業		
小事業	01	知事・県議会議員選挙事業					他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管 部局	総務部
	基本計画	1-1	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		総務課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	法定受託事務		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	公職選挙法他			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	12,816	0	0	12816
	人件費	11,699	0	0	11699
	総事業費	24,515	0	0	24515
人員	正職員	1.75 人	0.00 人	0.00 人	1.75 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.75 人	0.00 人	0.00 人	1.75 人
財源内訳	国県支出金	12,816	0	0	12816
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	11,699	0	0	11699

2.事業の目的・概要

平成31年4月7日執行の福井県知事選挙及び福井県議会議員選挙を公正かつ適正に執行する。

【事業の概要】

○報酬	選管委員等	1,325 千円
○職員手当等	選挙事務従事職員時間外手当	3,521 千円
○報償費	協力者謝礼	94 千円
○需用費		1,264 千円
	消耗品費（事務用消耗品等）	421 千円
	食糧費（選挙用賄）	196 千円
	印刷製本費（帳票印刷等）	630 千円
	修繕料	17 千円
○役務費	通信運搬費（郵便料、電話料等）	106 千円
○委託料		7 千円
	事務用機器保守点検 （日建リース工業株式会社 福井支店）	7 千円
○使用料及び賃借料	会場、事務機器借上料	127 千円
○備品購入費	投票用紙読取分類機（本体2台分等）	4,644 千円
（翌年度へ繰越）		
・電算処理委託料		485 千円
・ポスター掲示場設置撤去委託料（株式会社エクシート）		6,156 千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価	
----------	--

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性

※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください

方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
		知事・県議会議員選挙事業	継続

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	方向性の理由	法定受託事務のため評価対象外とします。
目標年度		
中長期的な方向性		
目標年度		

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	施策
	施策項目	
実施事業名 (小事業)		
事業で得られたノウハウや気づき等		

5. 事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6. 第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容	
市長・市議会議員選挙事業	継続	公職選挙法等関係法令に基づき適正に執行します。	

7. 事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度	継続		

8. 総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名（小事業）				
事業で得られたノウハウや気づき等				

